

# 東海経済見通し

2021年12月24日

調査部 主任研究員 塚田裕昭

# 東海経済見通し

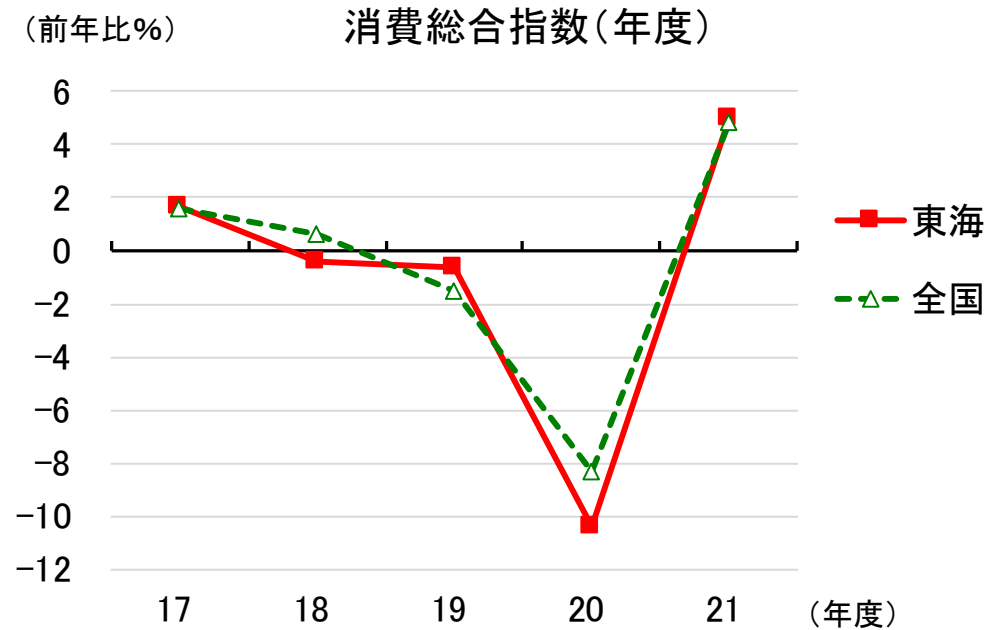
- 2021年度の東海経済の実質成長率は、前年比+2.6%と全国(同+2.5%)を小幅上回る伸びが見込まれる。前年度に同-5.0%と落ち込んだ反動ですべての需要項目でプラスとなるが、年度前半の新型コロナ感染拡大や自動車の減産などあって戻りは鈍い。
- 2022年度は前年比+3.0%と、引き続き全国(同+2.8%)を上回る成長が見込まれる。自動車生産の持ち直しやコロナ禍の落ち着きなどにより、年度全体を通じて緩やかな回復が続く。経済活動が正常化していく中で個人消費が緩やかに回復し、設備投資も自動車の電動化、脱炭素に向けた投資が増加、世界経済の回復を背景に輸出も増加する。
- 2023年度は前年比+1.8%と全国(同+1.2%)を上回る成長が続く。2020年度のマイナス成長からの回復も3年目となり成長率は鈍化するが、潜在成長率を上回る成長が続く。
- メインシナリオとしては、コロナ禍の落ち着き、自動車生産の復調を見込んでいるが、コロナの感染状況次第という面は否めず、感染再拡大となれば成長率の鈍化は避けられない。

東海経済(東海3県)の実質経済成長率見通し

2021年度	2022年度	2023年度
+2.6%	+3.0%	+1.8%

# 個人消費

- 個人消費は、21年度前半は新型コロナ感染拡大により弱い動きとなったが、10月の緊急事態宣言解除後、持ち直しの動きがみられる。21年度の個人消費は前年比+2.5%と前年度の-6.4%からプラスに転じる。
- 22年度以降はコロナ禍が落ち着いてくることから緩やかな回復が続く。低水準が続いていたサービス消費も徐々に回復してくる。相対的に良好な雇用・所得環境を背景に、22年度の個人消費は前年比+3.0%、23年度は同+1.2%と全国を上回る伸びを見込む。



(出所)内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」

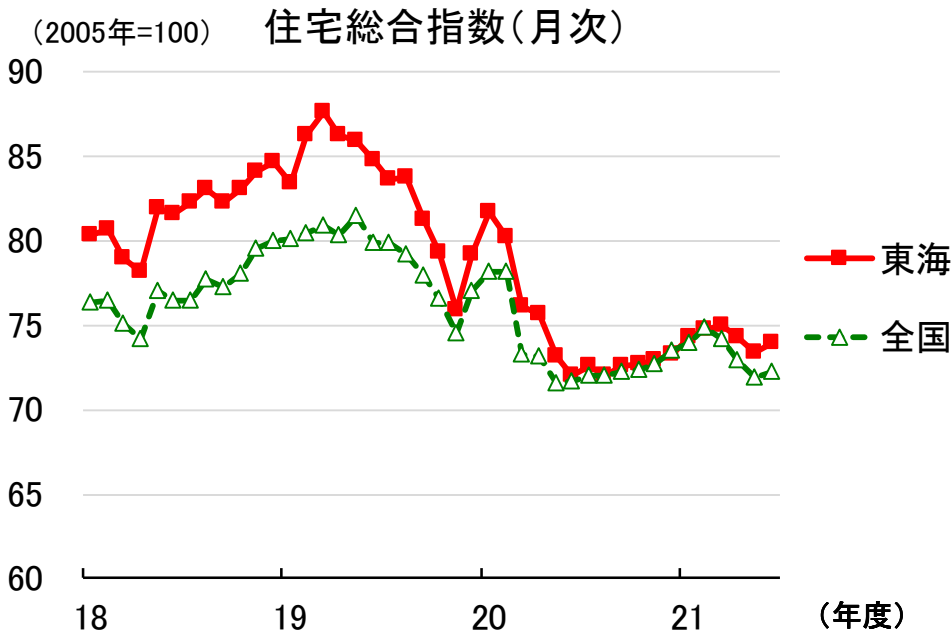
(注) 季節調整値

(出所)内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」

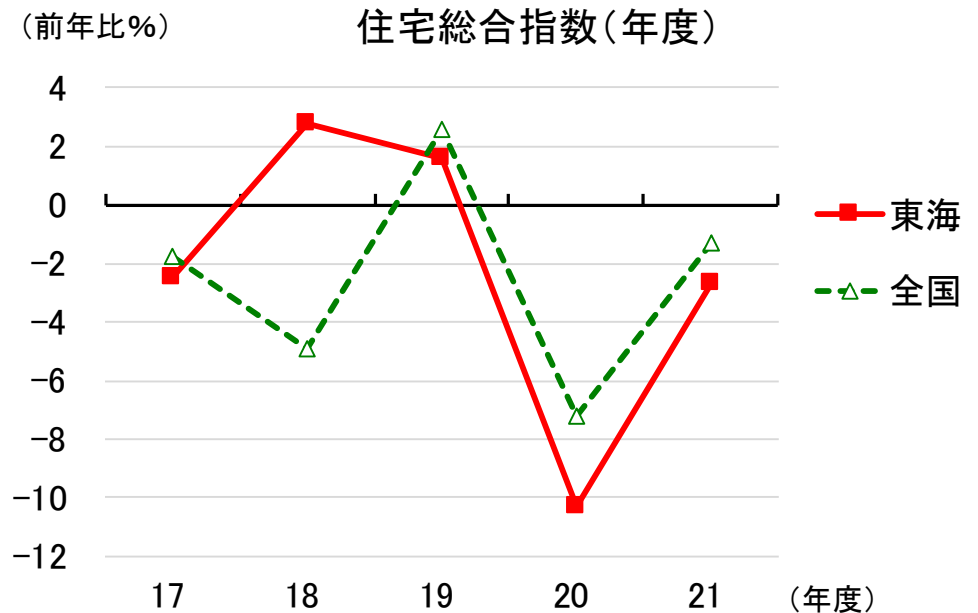
(注) 年度平均の前年比、21年度は4-9月期

# 住宅投資

- 21年度の東海の住宅着工は、5月以降前年比での増加が続いている。テレワークなど働き方の変容による新規持家需要、市街中心部でのマンション分譲などが増加に寄与。進捗ベースでみた住宅投資は着工に遅行して持ち直し、21年度は前年比+0.6%と前年の-9.3%からプラスに転じる。
- 22年度以降も、緩やかな持ち直し基調が続く。経済の正常化につれて伸び率は増加、22年度は前年比+1.7%、23年度は同+1.0%と見込まれる。



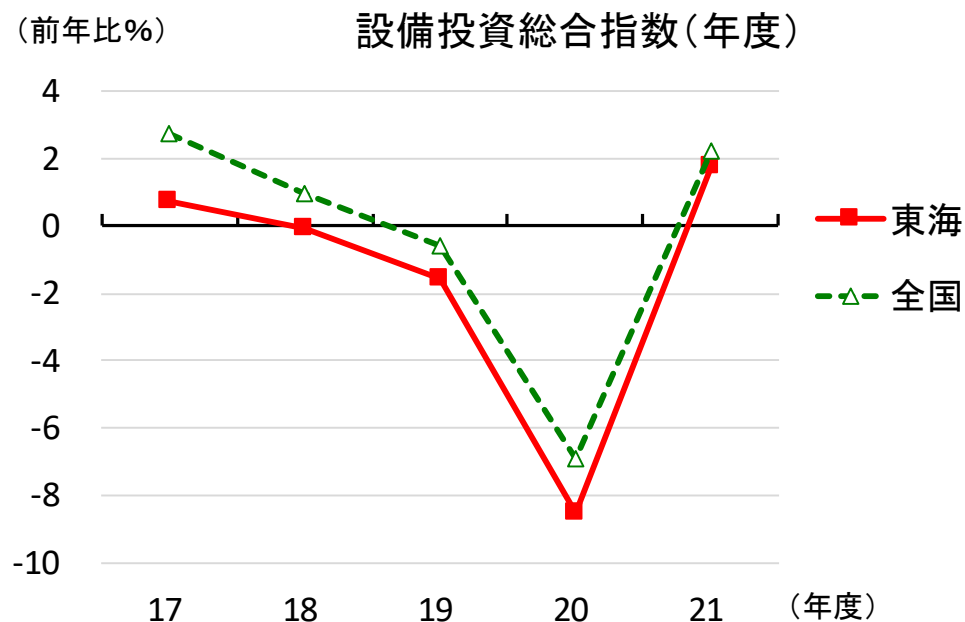
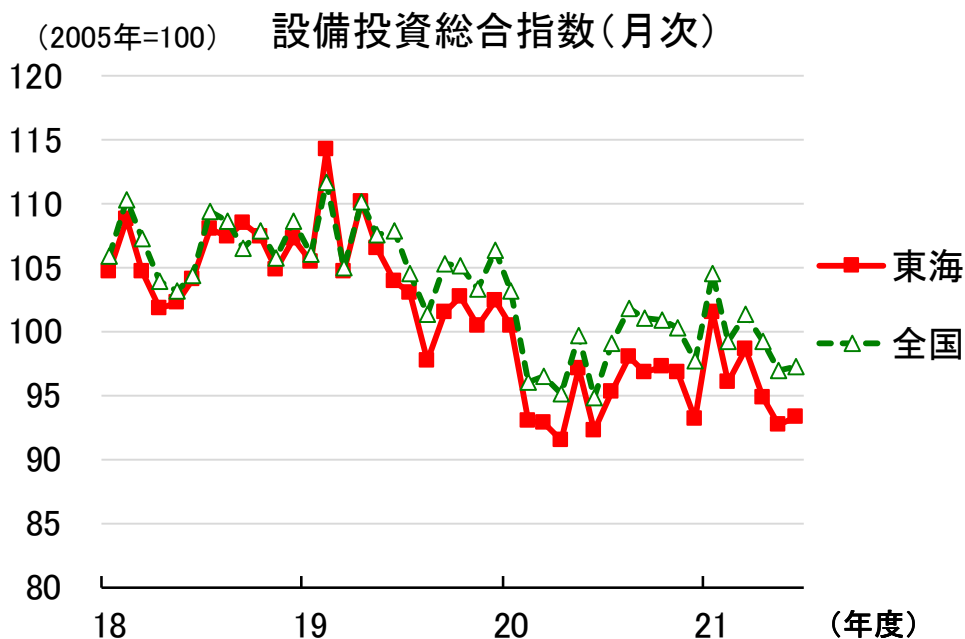
(出所)内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」  
(注) 季節調整値



(出所)内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」  
(注) 年度平均の前年比、21年度は4-9月期

# 設備投資

- 21年度前半の設備投資は、半導体不足等による企業活動の停滞などにより弱い動きとなったが、年度後半はプラスの設備投資計画に沿って持ち直してくると見込まれる。21年度の設備投資は前年比+3.8%と前年の同-9.8%からプラスに転じると見込まれる。
- 22年度以降も、設備更新投資に加え、自動車の電動化、脱炭素化、リニア開通を見据えた不動産投資などにより、設備投資の増加が続く。22年度は前年比+4.5%、23年度は同+3.7%と東海経済の成長に寄与していく見込み。



(出所)内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」

(注) 季節調整値

(出所)内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」

(注) 年度平均の前年比、21年度は4-9月期

# 設備投資

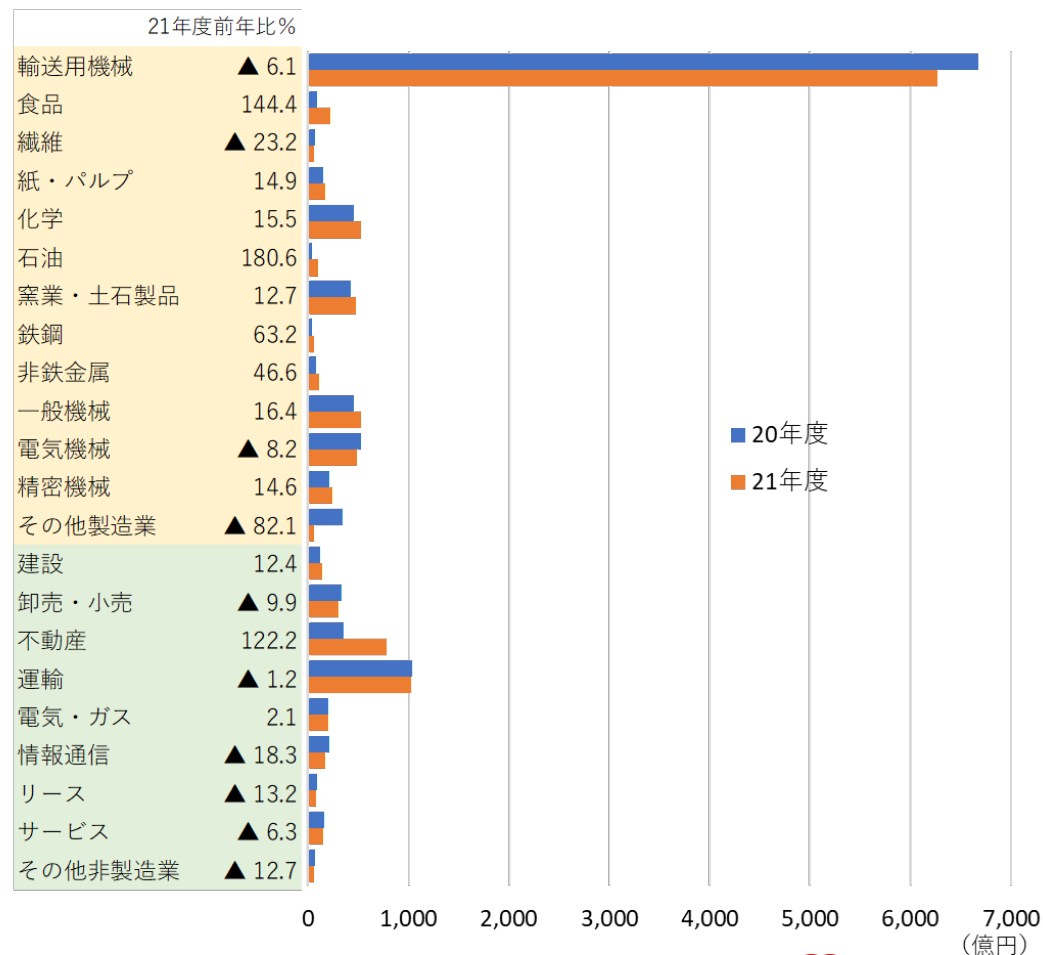
- 輸送用機械業種の設備投資が、東海の設備投資の大半を占めている(日本政策投資銀行「21年度東海地域設備投資計画調査」では、輸送用機械の設備投資額(計画)は6,264億円で全体の49.2%)。

東海の設備投資各種調査

		(前年比%)			
年度		2018	2019	2020	2021
		実績	実績	実績	計画
製造業	日銀短観	6.5	2.9	▲ 3.4	4.6
	DBJ東海地域設備投資計画調査	17.0	▲ 3.6	▲ 13.4	3.3
	法人企業景気予測調査	-	-	-	10.2
非製造業	日銀短観	6.2	▲ 0.3	0.7	8.5
	DBJ東海地域設備投資計画調査	6.5	▲ 13.2	6.1	13.0
	法人企業景気予測調査	-	-	-	25.9
全産業	日銀短観	6.4	2.0	▲ 2.2	5.8
	DBJ東海地域設備投資計画調査	13.5	▲ 6.5	▲ 7.8	5.3
	法人企業景気予測調査	-	-	-	19.8
地域別総合指数 (RDEI)		▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 8.5	1.8
県民経済計算		4.2	-	-	-

(出所) 日本銀行、日本政策投資銀行 (DBJ)、財務省、内閣府

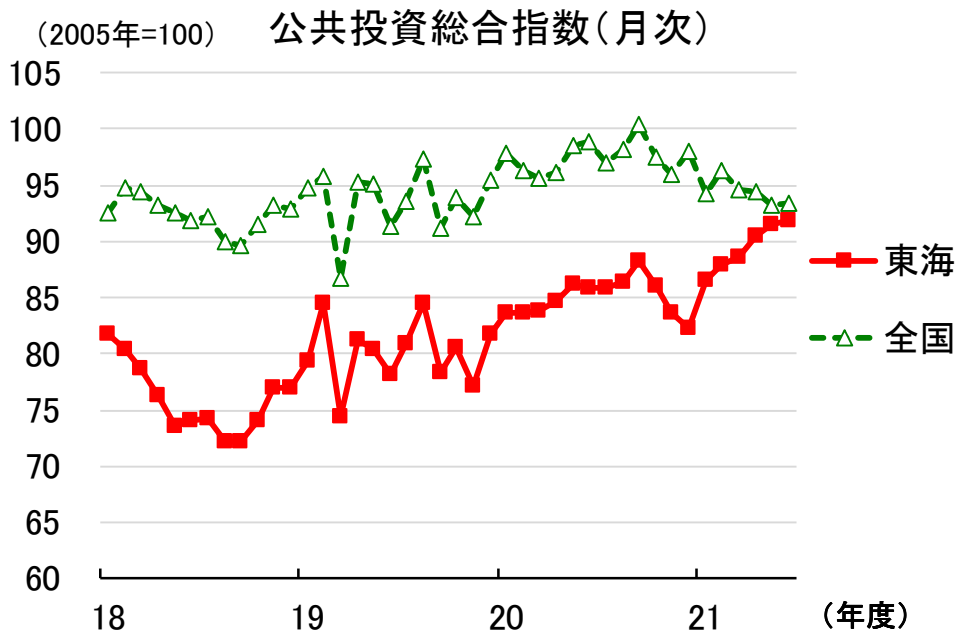
東海の設備投資 (業種別)



(出所) 日本政策投資銀行「東海地域設備投資計画調査」

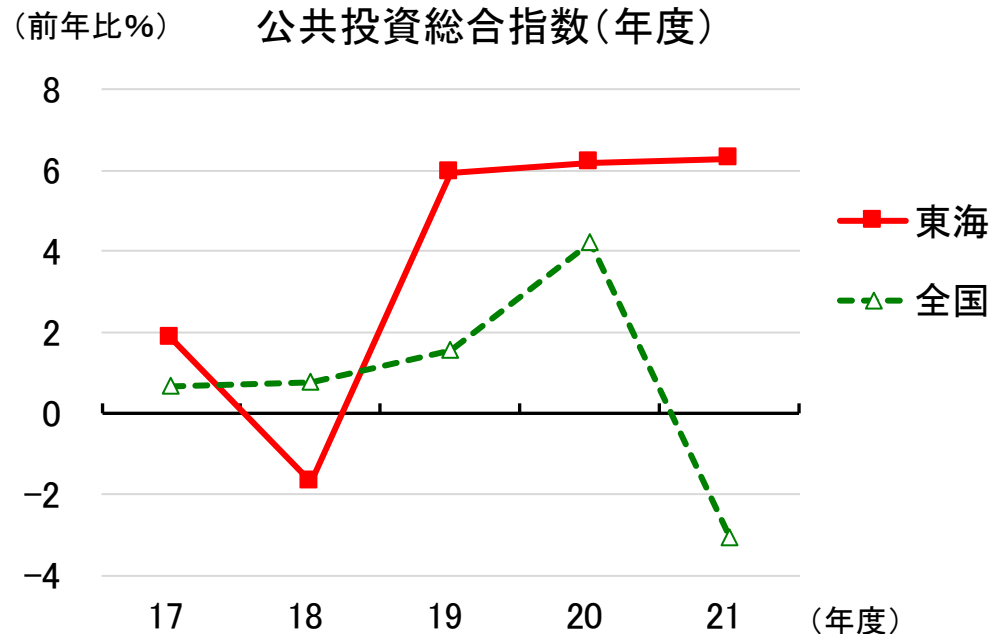
# 公共投資

- 進捗ベースでみた東海の公共投資は、総じて増加基調が続いている。国土強靱化に向けた公共投資が国全体で進められていることが影響している。全国は東日本大震災からの復興関連投資の一巡などにより21年度に前年比減少となるが、東海は増加が続く見込みである。
- 21年度の東海の公共投資は、前年比+2.3%を見込む。国全体での国土強靱化に向けた投資は25年度まで計画されているため、22年度は同+2.0%、23年度は同+1.0%と当面高水準の投資が続くと見込まれる。



(出所)内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」

(注) 季節調整値

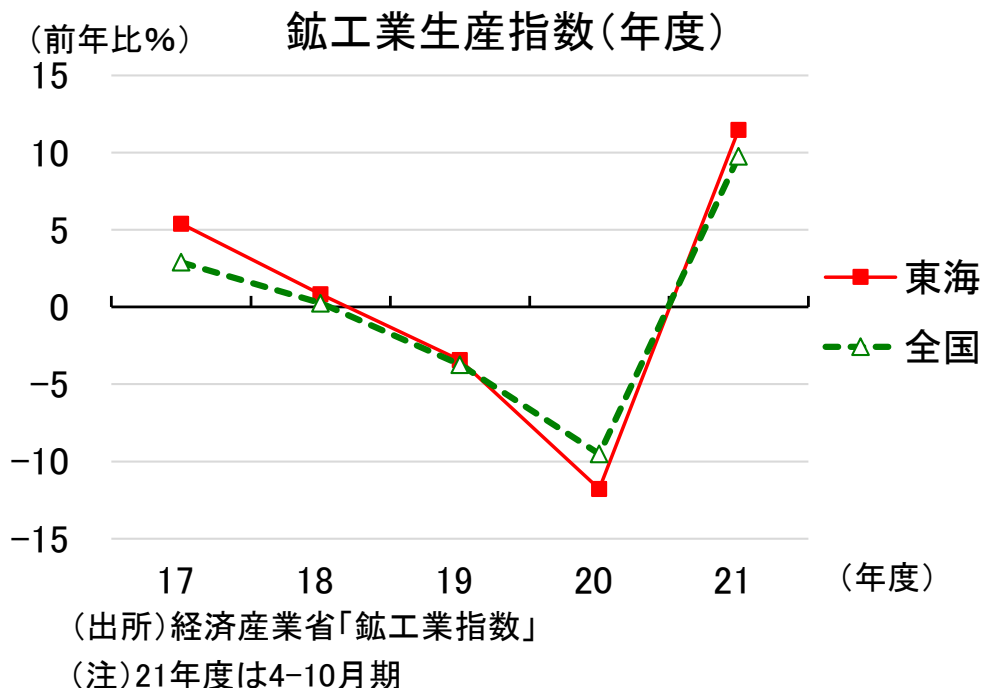
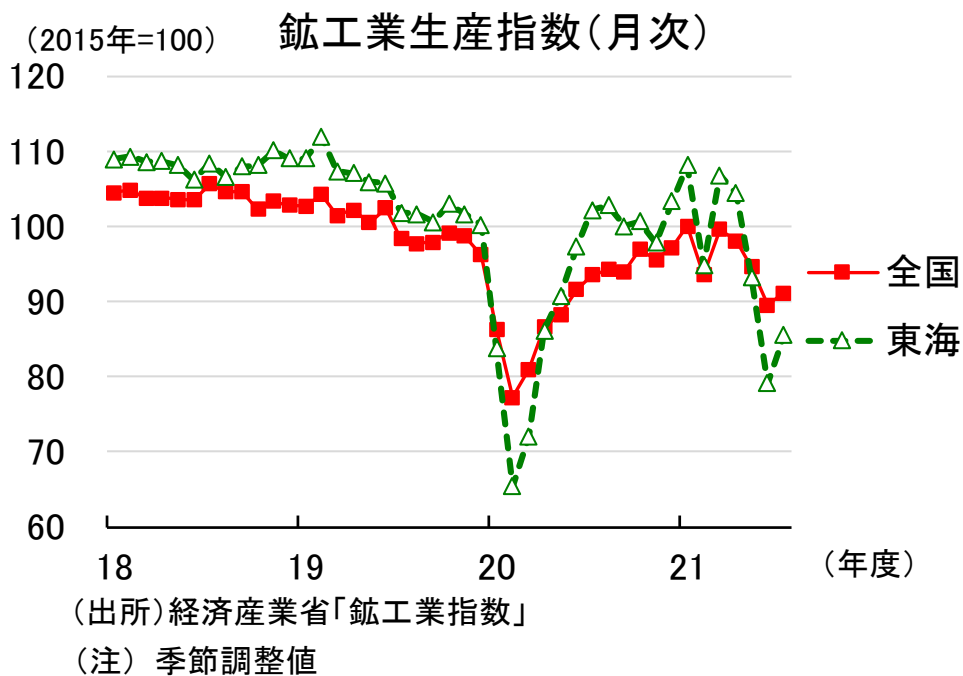


(出所)内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」

(注) 年度平均の前年比、21年度は4-9月期

# 生産

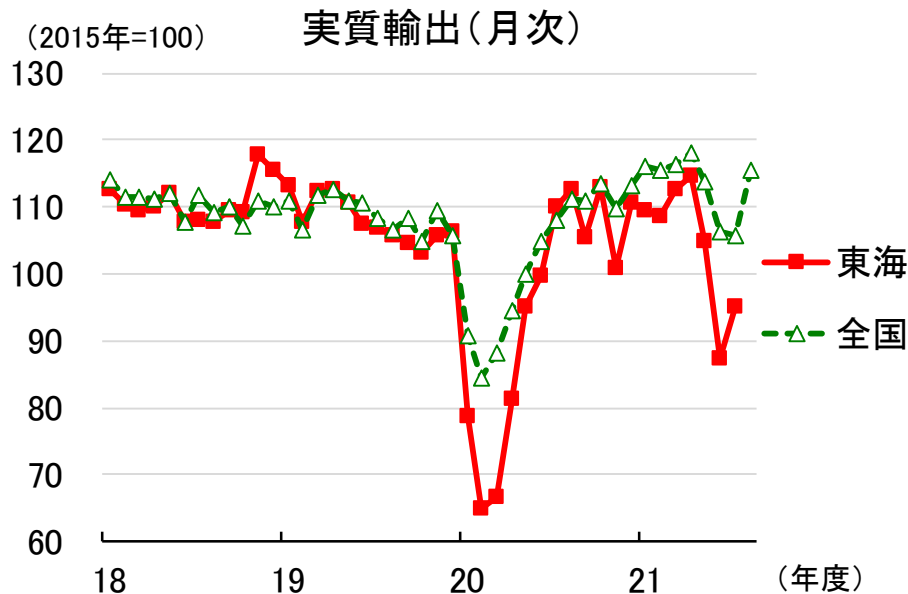
- 21年度の東海の実績は、自動車の生産調整により夏以降大幅に減少したが、9月を底に持ち直しの動きがみられる。
- トヨタ自動車の国内生産台数は、12月以降も部品不足で工場が停止となるなど計画通りの回復とはなっていないが、内外需要の底堅さを背景に持ち直しの動きは続くとみられる。
- 東海の実績は、自動車関連の生産動向に大きく影響を受けながらの推移となる。年度の実伸率は、21年が前年比+11.5%、22年同+4.6%、23年同+2.4%と持ち直しが続くと見込まれる。



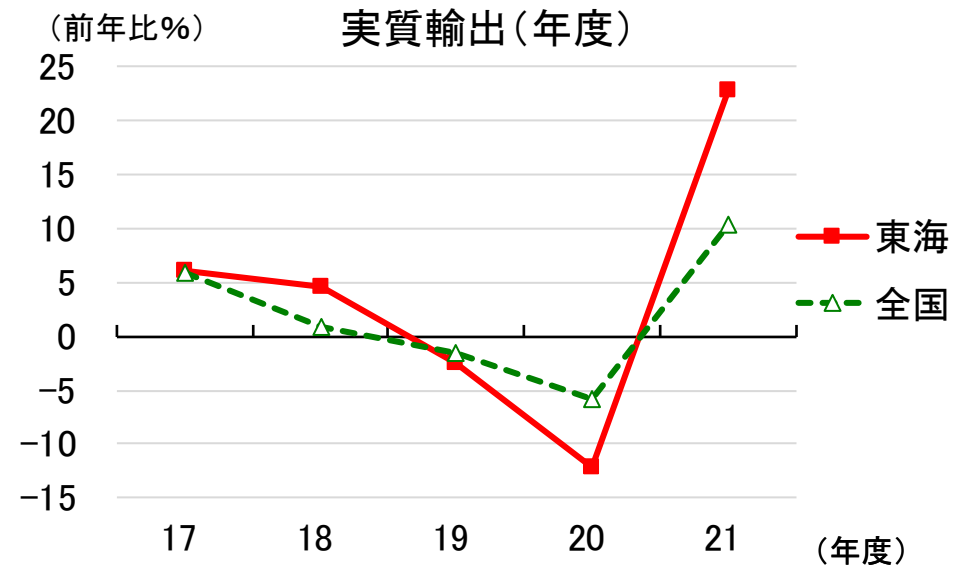


# 輸出

- 東海地区の実質輸出も、部品不足による生産減少に伴い夏以降大幅減となったが、9月を底に持ち直しの動きがみられる。
- 東海の輸出は、自動車関連の生産動向に大きく影響を受けながらの推移となる。年度の伸び率は、21年が前年の大幅減の反動で前年比+13.6%と高い伸び率となり、その後は22年同+6.4%、23年同+5.3%と持ち直しが続くと見込まれる。



(出所) 日本銀行名古屋支店「金融経済動向」より作成  
(注) 季節調整値



(出所) 日本銀行名古屋支店「金融経済動向」より作成  
(注) 21年度は4-10月期

## 予測の前提条件

- 予測の前提となる海外要因等については、下記のとおり。

	2020年度 (実績)	2021年度 (予測)	2022年度 (予測)	2023年度 (予測)
米国実質GDP (前期比年率%、暦年)	-3.4	5.6	3.6	2.3
ユーロ圏実質GDP (前期比年率%、暦年)	-6.5	5.0	3.6	2.0
中国実質GDP(前年比、暦年)	2.3	7.7	4.6	5.4
ドル円相場(円/ドル)	106.0	111.2	110.8	109.5
無担保コール翌日物(%)	-0.031	-0.023	-0.020	0.033
TIBOR3ヶ月	-0.051	-0.070	-0.033	0.056
長期金利(新発10年国債)	0.03	0.07	0.14	0.20
原油価格(WTI、ドル/バレル)	42.3	70.9	73.8	75.8
原油価格(北海ブレント、ドル/バレル)	45.8	73.4	75.8	77.8

# 見通し総括表

(前年比：%)

		2020年度 (東海：実績推計)	2021年度 (予測)	2022年度 (予測)	2023年度 (予測)	
実質GRP	東海	▲ 5.0	2.6	3.0	1.8	
	全国	▲ 4.5	2.5	2.8	1.2	
	個人消費	▲ 6.4	2.5	3.0	1.2	
	住宅投資	▲ 9.3	0.6	1.7	1.0	
	設備投資	▲ 7.8	▲ 0.3	1.7	0.9	
	政府消費	▲ 9.8	3.8	4.5	3.7	
	公共投資	▲ 7.5	3.4	6.3	2.7	
	移出入 (寄与度)	2.4	2.0	1.3	0.6	
		2.5	2.1	1.1	0.6	
		2.8	2.3	2.0	1.0	
		5.1	▲ 5.0	0.2	0.2	
		▲ 0.3	0.3	0.4	0.0	
	名目GRP	東海	▲ 4.3	1.6	3.1	2.2
		全国	▲ 3.9	1.5	3.0	1.7
GRPデフレーター	東海	0.7	▲ 1.0	0.1	0.4	
	全国	0.7	▲ 0.9	0.2	0.5	
実質輸出	東海	▲ 12.1	13.6	6.4	5.3	
	全国	▲ 10.5	11.8	8.3	5.7	
実質輸入	東海	▲ 8.8	9.1	7.9	4.1	
	全国	▲ 6.6	7.7	7.4	4.8	
鉱工業生産	東海	▲ 11.8	11.5	4.6	2.4	
	全国	▲ 9.5	7.1	5.9	1.5	

(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省資料をもとにMURC推計

(注) 移出入は、統計上の不突合を含む

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 塚田 TEL:03-6733-1626 E-mail:[chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp)

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください